



2022年1月24日

日本鉄道労働組合連合会

3産別共同行動 ～サービス連合・航空連合と連携！～

この間の成果を総括し、取り組みの継続を確認！

1月18日、JR連合はサービス連合及び航空連合と合同会議を開催し、昨秋に3産別が展開した共同行動の成果を総括するとともに、各産業の現状と課題について情報共有を行い、今後も取り組みを継続していくことを確認した。

昨年秋の3産別共同行動は、10月1日の各省庁の実務担当者との意見交換を皮切りに、10月5日に立憲民主党の枝野幸男代表（当時）をはじめとする総勢9名の国会議員との意見交換、10月13日に国民民主党の玉木雄一郎代表、議員フォーラム加盟の榛葉賀津也会長、岸本周平幹事をはじめとする総勢15名の国会議員との意見交換、さらに10月22日に経団連との意見交換を展開してきた。3産別は産業の窮状を訴え、政策要望を伝えるとともに、息の長い支援の必要性について理解を求めてきた【概要は右上表参照】。

＜交通運輸・観光サービス産業における雇用の維持と累積する経営ダメージからの回復に向けた要望事項＞

- (1) 安心して移動や観光ができる環境づくり
- (2) 現行の雇用維持・確保支援策の継続拡充
- (3) 事業活動の継続に必要な財政負担軽減措置の拡充・創設
- (4) 需要回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援策の展開



今会合では、これまで私たち3産別が共同行動によって求めてきた要望内容や課題認識が、以下のような複数の点で、政府や地方行政における政策に反映されてきたことを確認した。

- ・移動や宿泊、飲食店ばかりを悪（リスク）とする偏った情報発信の抑制的な取扱い
- ・「ワクチン・検査パッケージ」の運用開始
- ・公費によるPCR検査体制の整備が全国で進んでいること
- ・雇用調整助成金の特例措置の延長および財源に対する政府の予算措置
- ・「新たなGoToトラベル事業」の再開にむけた新制度の公表 など

一方で、新型コロナの爆発的感染拡大（第6波）が発生しており、今後も情勢が一進一退を繰り返すであろう中、運輸業で繁閑に対応して要員確保を行うためには一時帰休を継続せざるを得ないことや、公租公課の負担が大きいこと、ビジネス需要や国際的な人流の回復が進まないこと、中小事業者の資金繰りが苦しいこと等、依然として重い課題が山積していることから、解決に向けて引き続き連携し取り組むことを確認した。



依然として課題が山積していることを確認